

## 平成29年中の救急出動件数等（速報値）

### 救急企画室

※速報値としての公表であり、精査の結果、数値を修正する可能性があります。

※本資料のうち、平成28年以前の数値は確定値となります。

## 1 救急出動件数と搬送人員の推移

平成29年中の救急自動車による救急出動件数は634万2,096件（対前年比13万2,132件増、2.1%増）、搬送人員は573万5,915人（対前年比11万4,697人増、2.0%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多となった。（図1、表2参照）。

図1 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移

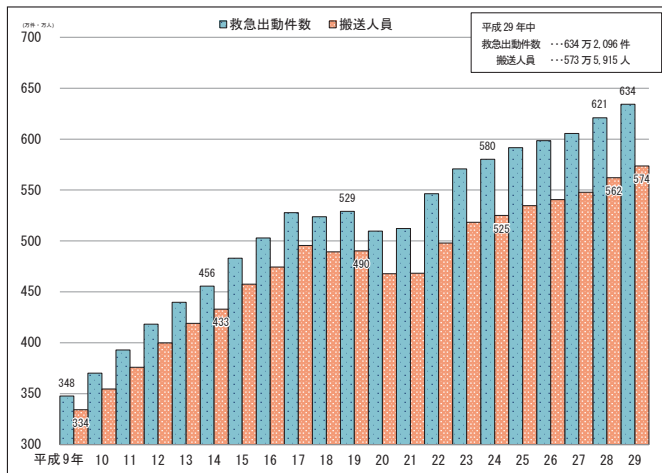


表2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の5年ごとの推移

年次	救急出動件数 (件)	増加率 (%)	搬送人員 (人)	増加率 (%)
平成9年	3,476,504	—	3,342,280	—
平成14年	4,555,881	31.0	4,329,935	29.6
平成19年	5,290,236	16.1	4,902,753	13.2
平成24年	5,802,455	9.7	5,250,302	7.1
平成29年	6,342,096	9.3	5,735,915	9.2

## 2 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

平成29年中の救急自動車による救急出動件数の内訳を搬送の原因となった事故種別ごとにみると、急病が

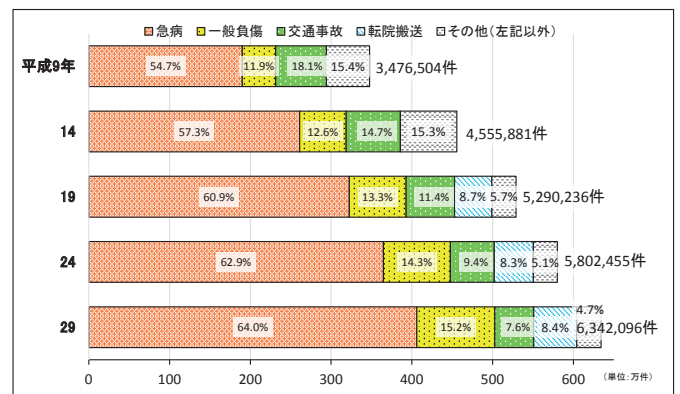
406万1,886件（64.0%）、一般負傷が96万5,078件（15.2%）、交通事故が48万1,401件（7.6%）などとなっている（表3参照）。

事故種別ごとの救急出動件数の推移をみると、急病と一般負傷の割合は増加している一方で、交通事故の割合は減少している（図4参照）。

表3 事故種別の救急出動件数対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	出動件数	構成比 (%)	出動件数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
急病	4,061,886	64.0	3,975,380	64.0	86,506	2.2
交通事故	481,401	7.6	488,861	7.9	▲7,460	▲1.5
一般負傷	965,078	15.2	926,356	14.9	38,722	4.2
加害	33,742	0.5	35,217	0.6	▲1,475	▲4.2
自損行為	52,305	0.8	54,302	0.9	▲1,997	▲3.7
労働災害	53,559	0.8	52,168	0.8	1,391	2.7
運動競技	42,328	0.7	41,031	0.7	1,297	3.2
火災	23,173	0.4	22,132	0.4	1,041	4.7
水難	5,067	0.1	5,184	0.1	▲117	▲2.3
自然災害	751	0.0	827	0.0	▲76	▲9.2
転院搬送	534,007	8.4	521,664	8.4	12,343	2.4
その他 (転院搬送除く)	88,799	1.4	86,842	1.4	1,957	2.3
合計	6,342,096	100	6,209,964	100	132,132	2.1

図4 事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



- 1 端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。
- 2 「転院搬送」は平成15年から集計しており、平成14年以前は「その他（左記以外）」に含まれている。

平成29年中の救急自動車による搬送人員の内訳を搬送の原因となった事故種別ごとにみると、急病が368万6,563人（64.3%）、一般負傷が88万3,150人（15.4%）、交通事故が46万6,008人（8.1%）などとなっている（表5参照）。

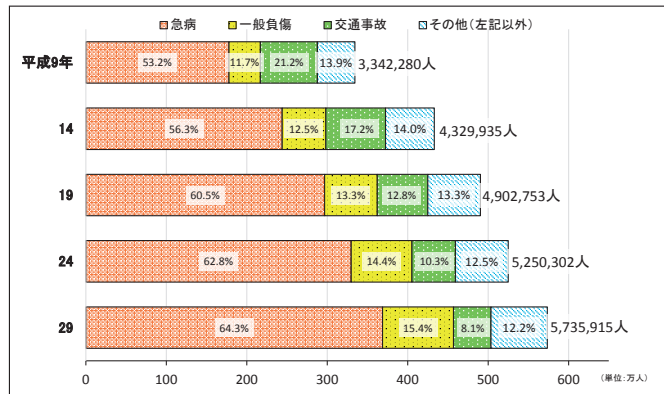
事故種別ごとの搬送人員の推移をみると、事故種別ごとの救急出動件数と同じように、急病と一般負傷の割合は増

表5 事故種別の搬送人員対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	搬送人員	構成比 (%)	搬送人員	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
急病	3,686,563	64.3	3,607,942	64.2	78,621	2.2
交通事故	466,008	8.1	476,689	8.5	▲10,681	▲2.2
一般負傷	883,150	15.4	847,871	15.1	35,279	4.2
加害	25,952	0.5	27,445	0.5	▲1,493	▲5.4
自損行為	35,363	0.6	37,054	0.7	▲1,691	▲4.6
労働災害	52,170	0.9	50,791	0.9	1,379	2.7
運動競技	41,935	0.7	40,692	0.7	1,243	3.1
火災	5,329	0.1	5,337	0.1	▲8	▲0.1
水難	2,330	0.0	2,341	0.0	▲11	▲0.5
自然災害	524	0.0	655	0.0	▲131	▲20.0
その他	536,591	9.4	524,401	9.3	12,190	2.3
合計	5,735,915	100	5,621,218	100	114,697	2.0

加している一方で、交通事故の割合は減少している（図6参照）。

図6 事故種別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※ 端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

## 3 年齢区分別の搬送人員

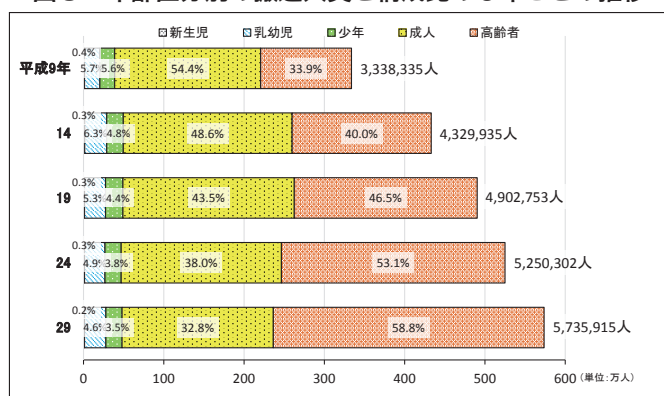
平成29年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区分別にみると、高齢者が337万1,054人（58.8%）、成人が188万3,785人（32.8%）、乳幼児が26万5,223人（4.6%）などとなっている（表7参照）。

年齢区分別の搬送人員の推移をみると、高齢者の割合は年々増加している（図8参照）。

表7 年齢区分別の搬送人員対前年比

年齢区分	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	搬送人員	構成比 (%)	搬送人員	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
新生児	13,388	0.2	13,239	0.2	149	1.1
乳幼児	265,223	4.6	270,515	4.8	▲5,292	▲2.0
少年	202,465	3.5	202,189	3.6	276	0.1
成人	1,883,785	32.8	1,918,454	34.1	▲34,669	▲1.8
高齢者	3,371,054	58.8	3,216,821	57.2	154,233	4.8
合計	5,735,915	100	5,621,218	100	114,697	2.0

図8 年齢区分別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



- 端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。
- 平成9年の年齢区分別の搬送人員については、傷病程度が判明したもののみを計上している。
- 年齢区分の定義  
 新生児：生後28日未満の者  
 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者  
 少年：満7歳以上満18歳未満の者  
 成人：満18歳以上満65歳未満の者  
 高齢者：満65歳以上の者

## 4 傷病程度別の搬送人員

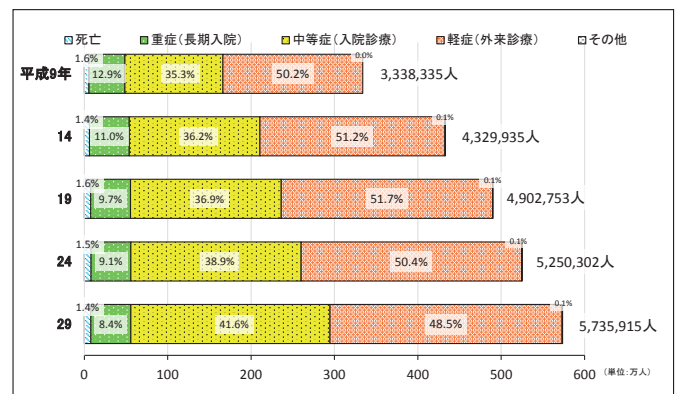
平成29年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、軽症（外来診療）が278万4,595人（48.5%）、中等症（入院診療）が238万8,195人（41.6%）、重症（長期入院）が47万9,639人（8.4%）などとなっている（表9参照）。

傷病程度別の搬送人員の推移をみると、中等症（入院診療）の割合は年々増加している（図10参照）。

表9 傷病程度別の搬送人員対前年比

傷病程度	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	搬送人員	構成比 (%)	搬送人員	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
死亡	77,763	1.4	75,979	1.4	1,784	2.3
重症（長期入院）	479,639	8.4	470,157	8.4	9,482	2.0
中等症（入院診療）	2,388,195	41.6	2,302,549	41.0	85,646	3.7
軽症（外来診療）	2,784,595	48.5	2,769,201	49.3	15,394	0.6
その他	5,723	0.1	3,332	0.1	2,391	71.8
合計	5,735,915	100	5,621,218	100	114,697	2.0

図10 傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



- 端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。
- 平成9年の傷病程度別の搬送人員については、医師の診断を受け、傷病の程度が判明したもののみを計上している。
- 傷病程度の定義  
 死亡：初診時において死亡が確認されたもの  
 重症（長期入院）：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの  
 中等症（入院診療）：傷病程度が重症または軽症以外のもの  
 軽症（外来診療）：傷病程度が入院加療を必要としないもの  
 その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、もしくはその他の場所に搬送したもの  
 ※傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれている。

問い合わせ先

消防庁救急企画室  
 TEL: 03-5253-7529